

経済危機の深化と政治の不安定化 : 1998年のアジア

著者	福島 光丘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1999年版
ページ	2-8
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002346

1998年のアジア

経済危機の深化と政治の不安定化

ふくしまみつお
福島光丘

概況

1998年のアジアを特徴づけたものは、全般的な経済の悪化と政治の動揺であった。1997年央に発生したアジア通貨危機は金融危機に、さらには全般的な経済危機へと発展した。中でも、インドネシアでは、経済悪化と政治の不安定化の悪循環に陥り、経済は破綻し、32年の長期にわたったスハルト権威主義体制が崩壊した。長期安定を誇ったマレーシアにおいても、経済の悪化を契機に与党内の権力闘争が表面化し、政治流動化の兆しが見られた。タイおよび2月に金大中大統領が就任した韓国でも経済改革・回復政策の実施をめぐる政治闘争が展開された。しかし、抵抗に対する調整の過程が働き、改革は摩擦を生じながらも実行され、政情は比較的安定を保った。香港では、返還後の行政の混乱に加え、特別行政府はカレンシーボード制の防衛に努め、経済の立て直しに追われた。

経済危機にあって各国経済の相互依存が一層明確に認識されるなかで、ASEANにおいても、インドネシア、ミャンマーおよびカンボジア問題、さらにはマレーシアのアンワール副首相解任をめぐる「内政不干渉」の原則を見直す意見が加盟国から出始め、注目された。

通貨危機の打撃を直接受けなかったアジア諸国でも、アジア主要国の需要減少による輸出および外国投資の減少、通貨の切り下げ等を通じて影響を受け、一部では天候不順も加わり、多くの国で経済は減速した。これらの諸国でも、経済の後退を避け、成長を維持するために経済改革を実施する必要があるとの認識は共有されている。アジア経済が悪化するなか、特に中国、ベトナム、ラオスの社会主義諸国においても、APEC、ASEANあるいはWTO加盟に関連して、改革・開放政策に取り組む必要性は高まっており、実際に各国とも困難な国内問題を抱えながら、取り組みを強めている。

5月のインドによる地下核実験と、それに対抗するパキスタンの地下核実験の実施は、南アジアにおける地域安全保障問題に止まらず、大国による核兵器の独

占管理体制を突き崩すものであった。経済制裁に関して核保有国は一致した対応を取れなかったが、アメリカ、日本等と国際金融機関は経済制裁に踏み切り、特にパキスタン経済は年後半に大きな打撃を被ることになった。

フィリピン、カンボジア、インド、台湾および香港では国政レベルの選挙が実施された。フィリピンでは貧困寄りの姿勢を強調するエストラダ副大統領が大統領に当選した。台湾では経済と民主化の実績を強調し、「新台湾人論」を展開した国民党が、地方・立法委員選挙ともに過半数を確保し、長期低落傾向に歯止めをかけた。カンボジアでは7月に第2回総選挙が実施されたが、選挙後の混乱で新政権の樹立が危ぶまれた。しかし、主要2派の連立で新政権が発足した。2～3月のインドの下院選挙の結果、第1党のヒンドゥー主義政党バーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)が連合政権を設立、同政権のもとで核実験が実施された。

アジア経済危機以前から大きな国内問題を抱えているミャンマー、スリランカおよび北朝鮮の状況に改善は見られず、ミャンマーでは軍政と民主派の対立はむしろ悪化した。スリランカの内戦は膠着状態に陥り、和平の展望は見えない。

金正日体制が確立した北朝鮮では食糧生産状況は改善していない。韓国は金新大統領のもと太陽政策に転換したが、潜水艦事件、核施設疑惑等があり、南北関係改善に大きな進展はなかった。北朝鮮による日本領空越えの人工衛星発射は日米両国に安全保障上の強い懸念を抱かせ、前年来の日米防衛協力ガイドライン問題に加え、迎撃ミサイル網(TMD)構想への日本参加が浮上し、日中間の摩擦が強まった。

こうした経済危機と一部地域における不安定な政治・安全保障状況は、日本の役割に対する期待を高めた。日本の早期の景気回復が見込めない状況にあって、円の国際化促進、アジア基金構想などの支援策は不調に終わるか即効性があるものではなかったが、300億ドル支援の「新宮沢構想」など日本の資金援助には多くの要請が寄せられた。

北東アジア

中国では3月の第9期全人代で江沢民・李鵬体制から江沢民国家主席・朱鎔基総理体制に移行した。経済・行政改革プログラムの実行が課題とされた。3年以内に配転・人員半減を目指す中央・地方行政機構改革および金融機関を含む国有企業整理・改革が重点目標に設定され、実行に移され、同時に密輸・違法金融取引の取り締まりが強化された。企業の整理・統合により失業率は上昇、このため

政府は8月に内需拡大政策に踏み切ったが、国民総生産は(GDP)は前年を下まわった。前年に改善に向かった対米関係は6月のクリントン大統領の訪中でそのパートナーシップは完成し、対米イメージの改善と台湾に関する3つのノーを確認するという成果をあげた。しかし、人権、TMD問題で依然両者の隔たりは大きい。江沢民主席は年末日本、ロシアを訪問、関係改善を図ったが、日米防衛協力ガイドラインの「周辺有事」に対する中国の懸念は変わらず、日本の歴史認識問題も依然解消されていない。

香港では返還後の年末に発生した鶏インフルエンザへの対応と年央の新空港の混乱に集約される行政府の行政管理能力に対する住民の不満が増大し、司法の独立性も民主派により問題とされた。「一国兩制」において立法機能を担う立法会議の選挙が保守派に有利な枠組みで5月に実施され、保守派、民主派、親中派がそれぞれ約2分の1、3分の1、4分の1の議席を占めた。他方、経済は返還好況から一転してアジア危機の影響が本格化し、大幅なマイナス成長に落ち込んだ。行政府は、年後半に本格的な経済対策に着手するとともに、香港ドル防衛と株価維持のため自由放任主義を曲げ、為替・株式市場に積極的に介入した。

台湾では12月に4年ぶりに立法委員(225議席)と統一地方選挙が実施された。両選挙で国民党は過半数を制し、台北市長も回復し、党勢の長期低落傾向に歯止めがかかった。国民党は経済と民主化の実績に加え、外省人と本省人の融合を図る台湾化政策の一環として「新台湾人論」を展開し、現状維持を望む大多数の選挙民にアピールした。このため野党・民進党の存在意義が薄れ、中国との統一を主張する新党および独立派の建国党もそれぞれ11、1議席に止まった。12月には台湾省長と議会が廃止された。アジア経済危機の影響は比較的軽微であったが、経済は減速し、株式・不動産価格が下落、企業倒産が増加し、政府は金融緩和と公共事業で内需拡大を図った。中国とは、1995年の李総統の訪米以後中断していた民間のトップ交流が再開され、中台間の第三国経由定期船の運行が始まった。

韓国では金大中新大統領が2月の就任前から経済回復・改革政策の策定を主導し、IMF融資条件の順守、2年内の経済回復、南北関係の改善を重点目標に掲げた。厳しい経済改革を乗り切るため新政治国民会議と自由民主連合の与党連合は8月末には野党の吸収と野党議員の移籍によって国会での過半数確保に成功した。短期対外債務の繰延は上半期に完了したが、改革の核となる産業構造調整では財閥と労働側の強い反対と抵抗にあい、年末まで難航した。金融機関に対する政府の影響力は依然強く、金融改革は政府主導で整理・統合が進められた。下半期に

は金利引下げ、輸出金融支援が実施されたが、GDP成長は大きく落ちこみ、失業率は大きく上昇した。金大中大統領は10月に訪日、両国間の新たなパートナーシップの構築に合意、11月末には懸案の日韓漁業協定が調印された。

北朝鮮の食糧不足は依然深刻で、経済に改善は見えない。7月に8年ぶりに最高人民会議の代議員選挙が実施され、2年ぶりに同会議が開催された。会議での憲法改正によって行政機構は内閣に一本化されたが、金正日は内閣総理には就かず、朝鮮労働党総書記と国防委員会委員長を兼ね、党機関を通じて行政機関を指導する統治方式が取られた。南北関係では民間交流が動きだしたが、政府レベルではほとんど進展はなかった。対米・対日関係でも8月の地下核施設疑惑、人工衛星打ち上げ(日本は弾道ミサイル実験と主張)、日本人行方不明者問題が起き、軽水炉建設拠出が一時凍結されるなど交渉は難航した。

モンゴルでは1995年の民主化以降、大統領と地方議会の多数は人民革命党、国会では民主連合が多数を占めているため、混乱した不安定な政治状況が続いている。4月に民主連合政権は内部対立から総辞職したが、新政権も7月に崩壊、大統領が与党の首班指名拒否を繰り返し、12月に至るまで首相不在が続いた。マクロ経済は成長を続けているが、一次産品価格の下落で輸出が大幅に減少し、財政赤字とともに、貿易赤字も拡大している。民営化などの構造改革は徐々に進展しているが、主要国営企業では停滞している。

東南アジア

タイ政府は韓国と同様にIMFの融資条件に従い経済改革を実施してきた。しかし、引き締め政策により失業者が増加し、社会的弱者に対する公的援助の要求とIMF批判が高まり、前半には反政府運動が起き、政情が不安定化した。このため政府は8月にIMFの合意の下に総需要引き締めから財政赤字拡大による積極的な経済政策に転じた。他方、産業・金融改革を推進する連立与党と、改革を漸進的・長期に実施すべきとする財界人を擁する上院との対立が生じた。しかし、銀行の不良債権処理、非金融部門の債権処理は捗々しくない。破産裁判所法、外資規制法改正、国営企業株式会社化は年内に成立しなかった。年末現在、商業銀行の不良債権比率は42%に達し、貸出残高は前年末比16%も減少した。

インドネシアでは経済の悪化によってスハルト体制が崩壊に追い込まれた。IMFの処方箋は効果がないと見たスハルト大統領はIMF条件に違背する対応を採り、7選後の内閣を身内と側近で固めるなど、経済・政治改革実施に対する内外

の信頼を損ね、かえって経済と政権の崩壊を早めた。4月、学生の反政府デモは全国に拡大、5月にはジャカルタ全域に及ぶ大規模な暴動に発展した。体制内からも退陣要求が相次ぎ、国際機関の支援融資が延期され、同月21日スハルトは即時辞任を発表した。後継のハビビ大統領は、言論・結社の自由、団結権保護、議会・選挙制度の改革など民主化政策を提示し、政権維持に成功した。スハルト退陣以降、経済改革と援助が再開されたが、肝心の金融システム改革、巨額の民間対外債務問題はほとんど進展していない。GDPは約14%ものマイナスとなった。

マレーシアは経済危機に対し「IMFなきIMF政策」を採ってきた。マハティール首相は、これを主導してきたアンワール副首相・蔵相との経済政策での対立がかねてから伝えられていたが、副首相側近による政府高官・党幹部のネポティズム批判で対立は決定的となった。9月初め副首相は突然解任され、首都で政治改革と首相の退陣を要求する大規模集会が行われた9月20日夜、国内治安法で逮捕された。米欧、ASEAN諸国からも強権行使に批判が高まった。しかし、インドネシアのように社会不安や政権崩壊に繋がる見込みはない。政府は年半ばに景気刺激政策に転換、9月以降、資本取引規制、リングの固定相場制を導入、内外短期資本取引を遮断し、金融緩和と公共事業による刺激策を開始した。金融システムの再建を進める一方、3分野で外資規制が緩和された。

フィリピンでは5月に大統領および上下両院の国政選挙と地方統一選挙が実施された。大統領選挙では大きな争点はなく、貧困寄りを標榜するエストラダ副大統領が、40%の得票で当選した。新政権は、貧困者優先と市場原理尊重を掲げ、経済回復のために、IMFと財政赤字の拡大と金利引下げで合意、金利は第2四半期以降に徐々に低下傾向をたどった。経済はアジア危機の直撃を受けなかったが、特にエルニーニョ現象による干魃で農業、建設業が不振で、GDP成長率はわずかながらマイナスとなった。

シンガポール経済は、下半期に急激に落ち込み年間では1.5%の低成長となり、失業率は前年の2倍、4.3%に達した。域内輸出の減少、通貨が周辺諸国の切り下げ幅に比して高めに維持され国際競争力が低下したこと、電子製品の国際的過剰供給が理由であった。政府は、コスト削減策と公共投資を拡大、景気のでこ入れを図った。政治ではさしたる争点はなく、与党・人民行動党は2000年の総選挙に向け体制固めを進めた。

カンボジアは前年の7月政変でASEAN加盟が延期されるなど、国際的信頼を失った。7月、日本の仲介で、対立するフン・セン派(人民党)とラナリット派(フ

ンシンベック党)の妥協が図られ、総選挙が無事実施された。第2位、第3位のフンシンベック党とサム・ランシー党は不正行為を理由に選挙結果を認めず、混乱が生じた。結局、9月に両者は結果を承認、ラナリットは人民党との連立に合意、11月にフン・センを首相とする新政権が樹立された。しかし、ASEAN加盟は、上院の設置などの連立の条件が実行されるまで、延期されることになった。

ベトナムの経済は前年に続き減速したが、なお5.8%の成長を維持した。これは農業が干魃にもかかわらず過去最高を記録したこと、経済開放の度合いが低くアジア経済危機の影響が小さかったことによる。これはかえって国有企業改革の遅れ、金融制度の未整備、低い行政効率などの国内問題を強調するものであった。政府は下半期に国有企業改革など一部の改革を促進した。政府は前年の農民抗議行動に対処して末端行政単位の民主化を指示する一方、諸組織に対し政治引き締めを強めた。また、APEC加盟を果たし、ハノイでのASEAN首脳会議を主催した。

ラオスでは前年12月の総選挙を受け2月の国会でカムタイ首相・人民革命党中央委員会議長が大統領に、腹心のシソワト副大統領が首相に選出された。新内閣は経済改革と開放の継続を唱えているが、一方ではキリスト教集会を違法とし参加者を逮捕するなど厳しい思想統制を行っている。1998年度の経済成長は6.7%であったが、紙幣増刷と財政赤字の拡大でインフレは100%に達した。この赤字の大部分は援助で補填された。

ミャンマーでは国民民主連盟(NLD)が5月の総選挙記念集会で軍政の民政移管シナリオに全面的に対立する決議を採択、対決姿勢を明確にし、60日以内の国会開催を要求した。9月、NLDは国会機能を代替する10人委員会を設置、軍政制定の法律を無効とし、軍政を不当な権力と断定した。軍政は本格的なNLD潰しを開始、NLD関係者を大量拘束し、両者の対話と妥協による解決は不可能な状況となった。こうした現状に、民主化を求めるASEANの建設的関与も欧米先進国の経済制裁路線も軍政の政治姿勢に抜本的な変化をもたらさないと認識が広がっている。

南アジア

インドでは下院選挙を受け3月BJP連合政権が成立、国民会議派は議席を増やしたが第2党に止まった。同政権下で実施された地下核実験はパキスタンのみならずアメリカ、中国との関係を悪化させ、外交交渉を困難なものにした。連合政権では連合内の地方政党との対立が頻発し、政治運営に困難が生じた。経済制裁

の直接的影響はなかったが、前年に続く工業生産と輸出の停滞で1997/98年度のGDPは過去3カ年の7%以上から5.1%に低下した。

パキスタンではインドに対抗した地下核実験に対する経済制裁とそれに伴うルピーの下落、外資流入減等のため、経済は過去5年間で最高を記録した前年度から大幅に落ち込むと見込まれる。ナワーズ・シャリーフ首相(パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派)は、憲法改正による権限強化を進める一方、パンジャブ州重視政策をとり、非パンジャブ3州は反発を強めた。3州では民族自治権拡大要求が強まり、10月には「パキスタン被抑圧民族運動」が結成された。

バングラデシュは7～9月に死者1300人に達する今世紀最悪の大洪水に見舞われた。分離独立闘争を展開してきた先住少数民族団体との前年12月の和平協定に従い、インドからの難民帰還、ゲリラの武装解除など和平プロセスが進められた。だが、9月に少数民族とアワミ連盟政府が対立し、プロセスは頓挫し、年末に至るも解決の目処はない。野党・民族主義党は和平に反対し、政府を攻撃、国民党は12月に与党連立を離脱、政権打倒で民族主義党と連携した。

ネパールでは小政党分立で短命な連立政権が続いた。1998年も前年10月に成立したタパ内閣は首相所属政党・国民民主党の分裂で4月に辞任、以後ネパール会議派(NC)の単独政権を経て、8月NCは再び連立政権を発足させ、12月には連立相手の離脱で相手を替え新たな連立政権を樹立した。主要政党の分裂が、政権を狙う政党間の合従連衡をより複雑にした。

スリランカでは民族独立紛争は膠着状態に陥り、和平交渉による解決の兆しも見えない。紛争解決の切り札と目される権限委譲を柱とする憲法改正議論も棚上げ状態にある。民営化は順調だが、通貨危機とロシア経済危機の影響でGDPはいく分低下が見込まれている。

1999年の課題と展望

アジア経済危機の影響を受けた諸国は、厳しい経済状況の下で経済改革を進めてきた。1999年にはその効果が経済回復となって結実すると期待されている。しかし、多くの国で金融改革、産業・企業構造改革は不十分であり、たとえ外資の流入再開等によって経済が回復しても、十分な改革が実現されなければ、再び同じ轍を踏む危険性が残ることになろう。政治の安定のためにも、社会的弱者に対する支援を経済制度に組み込むことも重要であろう。

(地域研究第1部長)